

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	13,473,535	14,122,307	25,648,476
経常利益 (千円)	863,592	719,013	971,975
四半期(当期)純利益 (千円)	542,758	269,967	608,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,823	291,105	638,318
純資産額 (千円)	7,261,338	7,311,126	7,339,815
総資産額 (千円)	16,150,127	17,212,519	14,403,891
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	84.88	43.74	95.24
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	42.4	50.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	679,891	524,808	1,129,315
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	439,497	102,575	1,331,803
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	69,606	547,805	273,642
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,205,223	2,389,128	1,419,090

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.85	31.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和などの各種政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、新興国における経済成長の減速や、円安による原油や原材料価格の上昇、消費税増税後の個人消費落ち込みなど、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界においては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向が続いており、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化、円安による原材料価格高騰への対応などが求められておりますが、食の安全管理の徹底や食品原材料の安定確保以外にも、価格競争の激化、少子高齢化への対応など多くの課題があります。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。製品開発面では、ホタテエキスのうま味がきいた「ご飯がススム ホタテでデカうまキムチ」、(株)くらこんの塩こんぶを使用した「ご飯がススム 塩こんぶ入りしば漬」などを開発し、販売を行いました。その他、食品メーカーと当社ブランドのコラボレーションについては、(株)湖池屋のスコーンや(株)みまつ食品の餃子などで実施いたしました。

売上高につきましては、「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移いたしました。利益面については、8月の長雨や日照不足による胡瓜などの原料野菜の仕入価格高騰や、子会社である(株)ビックルスコーポレーション札幌においては許容量を超える生産により収益性が低下しました。なお、同社は6月に新工場が完成し、移転いたしました。これにより、旧工場は固定資産の減損損失132百万円を特別損失に計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,122百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は677百万円(同12.0%減)、経常利益は719百万円(同16.7%減)、四半期純利益は269百万円(同50.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,808百万円増加し、17,212百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,837百万円増加し、9,901百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、7,311百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、2,389百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、524百万円(前年同四半期は679百万円の増加)となりました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益、減価償却費、減損損失、仕入債務の増加であり、支出の主な要因は売上債権の増加及び法人税等の支払額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、102百万円(前年同四半期は439百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、547百万円(前年同四半期は69百万円の増加)となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入及び短期借入金の純増加であり、支出の主な要因は長期借入金の返済及び自己株式の取得による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は90百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類	設備の 内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の増 加能力
(株)ピクルスコーポ レーション札幌 札幌新工場	北海道 札幌市 白石区	浅漬製造	生産設備	798,017	自己資金及び 借入金	平成26.6	(注)2

(注)1 金額には消費税等を含めておりません。

2 完成後の増加能力は50,000パック/日であります。

3 (株)ピクルスコーポレーション札幌の札幌新工場の主要な設備は提出会社から貸借しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	2,676	41.84
荻野芳朗	埼玉県所沢市	254	3.97
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	180	2.81
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.19
ピクルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	118	1.85
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	100	1.56
長田ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽恭史	愛知県豊橋市	89	1.41
大羽邦明	東京都杉並区	81	1.27
計	-	3,913	61.16

(注) 上記のほか、自己株式が303千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,093,400	60,934	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	60,934	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピクルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	303,500	-	303,500	4.74
計	-	303,500	-	303,500	4.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,090	2,389,128
受取手形及び売掛金	2,333,484	3,693,132
商品及び製品	131,909	151,094
仕掛品	34,597	35,988
原材料及び貯蔵品	160,608	220,319
繰延税金資産	64,116	63,830
その他	93,336	30,141
貸倒引当金	2,022	3,623
流動資産合計	4,235,120	6,580,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,461,209	2,761,486
機械装置及び運搬具(純額)	613,652	887,296
土地	6,230,301	6,142,856
リース資産(純額)	84,055	70,182
建設仮勘定	46,410	-
その他(純額)	23,570	35,689
有形固定資産合計	9,459,199	9,897,510
無形固定資産	72,046	66,131
投資その他の資産		
投資有価証券	365,611	403,835
繰延税金資産	174,931	168,849
その他	97,308	96,179
貸倒引当金	327	-
投資その他の資産合計	637,524	668,863
固定資産合計	10,168,771	10,632,506
資産合計	14,403,891	17,212,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997,604	2,840,295
短期借入金	1,104,900	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	871,000	1,005,251
リース債務	43,387	43,948
未払法人税等	247,149	314,211
賞与引当金	88,149	88,246
役員賞与引当金	38,750	-
その他	729,442	1,836,665
流動負債合計	5,120,383	7,728,618
固定負債		
長期借入金	1,055,001	1,314,501
リース債務	80,723	58,605
繰延税金負債	9,749	12,557
退職給付引当金	270,007	266,776
役員退職慰労引当金	133,159	137,316
負ののれん	359,767	340,997
その他	35,284	42,021
固定負債合計	1,943,692	2,172,775
負債合計	7,064,076	9,901,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	5,876,447	6,069,680
自己株式	1,425	244,485
株主資本合計	7,285,022	7,235,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,892	65,833
その他の包括利益累計額合計	48,892	65,833
少数株主持分	5,900	10,097
純資産合計	7,339,815	7,311,126
負債純資産合計	14,403,891	17,212,519

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	13,473,535	14,122,307
売上原価	10,167,212	10,689,751
売上総利益	3,306,322	3,432,555
販売費及び一般管理費	2,535,941	2,754,570
営業利益	770,381	677,985
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,773	3,274
負ののれん償却額	18,770	18,770
持分法による投資利益	27,638	9,941
受取賃貸料	8,574	13,154
事業分量配当金	6,469	3,752
貸倒引当金戻入額	28,239	-
その他	15,010	12,429
営業外収益合計	107,478	61,325
営業外費用		
支払利息	14,267	10,416
賃貸費用	-	9,881
営業外費用合計	14,267	20,298
経常利益	863,592	719,013
特別利益		
投資有価証券売却益	999	-
補助金収入	862	19,890
特別利益合計	1,862	19,890
特別損失		
固定資産処分損	574	20,511
減損損失	-	132,631
特別損失合計	574	153,142
税金等調整前四半期純利益	864,880	585,760
法人税等	321,800	311,639
少数株主損益調整前四半期純利益	543,079	274,121
少数株主利益	321	4,153
四半期純利益	542,758	269,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543,079	274,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,743	16,983
その他の包括利益合計	16,743	16,983
四半期包括利益	559,823	291,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,539	286,908
少数株主に係る四半期包括利益	283	4,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	864,880	585,760
減価償却費	211,240	233,822
固定資産処分損益(は益)	574	20,511
減損損失	-	132,631
のれん償却額	1,859	1,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,239	1,273
賞与引当金の増減額(は減少)	4,965	97
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,700	38,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,193	3,231
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,171	4,157
負ののれん償却額	18,770	18,770
持分法による投資損益(は益)	27,638	9,941
受取利息及び受取配当金	2,775	3,277
支払利息	14,267	10,416
補助金収入	862	19,890
投資有価証券売却損益(は益)	999	-
売上債権の増減額(は増加)	1,274,540	1,359,648
たな卸資産の増減額(は増加)	79,374	80,286
仕入債務の増減額(は減少)	897,843	842,690
その他	331,999	469,855
小計	824,776	769,280
利息及び配当金の受取額	3,055	4,677
利息の支払額	13,026	9,513
法人税等の支払額	135,777	244,806
補助金の受取額	862	5,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,891	524,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	429,601	114,485
有形固定資産の売却による収入	-	3,420
無形固定資産の取得による支出	8,361	2,969
補助金による収入	-	14,719
投資有価証券の取得による支出	3,368	3,293
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
その他	334	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,497	102,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87,150	495,100
長期借入れによる収入	550,000	600,000
長期借入金の返済による支出	284,247	206,249
リース債務の返済による支出	20,539	21,558
割賦債務の返済による支出	12,028	-
自己株式の取得による支出	-	243,059
配当金の支払額	76,427	76,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,606	547,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,001	970,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,221	1,419,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,205,223	2,389,128

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
運搬費	1,269,777千円	1,362,462千円
給与及び手当	631,233	655,676
賞与引当金繰入額	55,281	56,660
退職給付費用	11,028	13,633
役員退職慰労引当金繰入額	2,154	5,077
減価償却費	30,573	26,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,205,223千円	2,389,128千円
現金及び現金同等物	2,205,223	2,389,128

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、当社普通株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が243,000千円増加し、単元未満株の買取による増加59千円を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が244,485千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円88銭	43円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	542,758	269,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	542,758	269,967
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,585	6,172,786

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社ビクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビクルスコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビクルスコーポレーション及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。